

北陸の麦をめぐる事情



令和8年9月

北陸農政局
生産部 生産振興課

目次

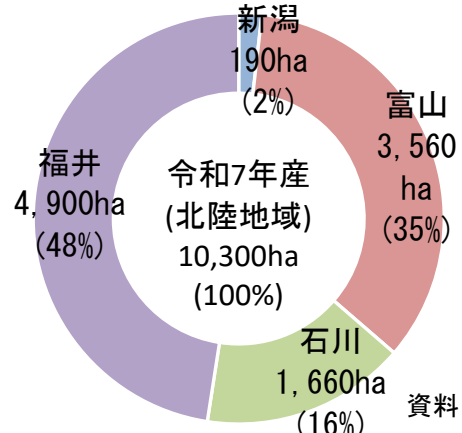
- 六条大麦の状況について 1
- 小麦の状況について 7
- 参考 12

六条大麦の状況について（北陸地域）

六条大麦の作付面積と収穫量（北陸地域）

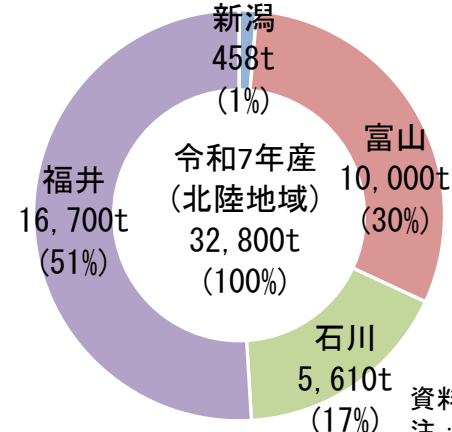
- 北陸地域は六条大麦の主産地であり、令和7年産の作付面積は全国の作付面積（18,600ha）の55%を占める10,300ha。
- 北陸地域のうち、福井県が作付面積4,900ha（48%）、収穫量16,700t（51%）、富山県が3,560ha（35%）、収穫量10,000t（30%）であり、福井県は、令和7年産六条大麦の作付面積及び収穫量ともに全国1位。
- 北陸地域の10a当たり収量は318kg/10aであり、全国平均（都府県）の317kg/10aと同等。

◆北陸地域の県別の作付面積（六条大麦）



資料：統計部「作物統計」

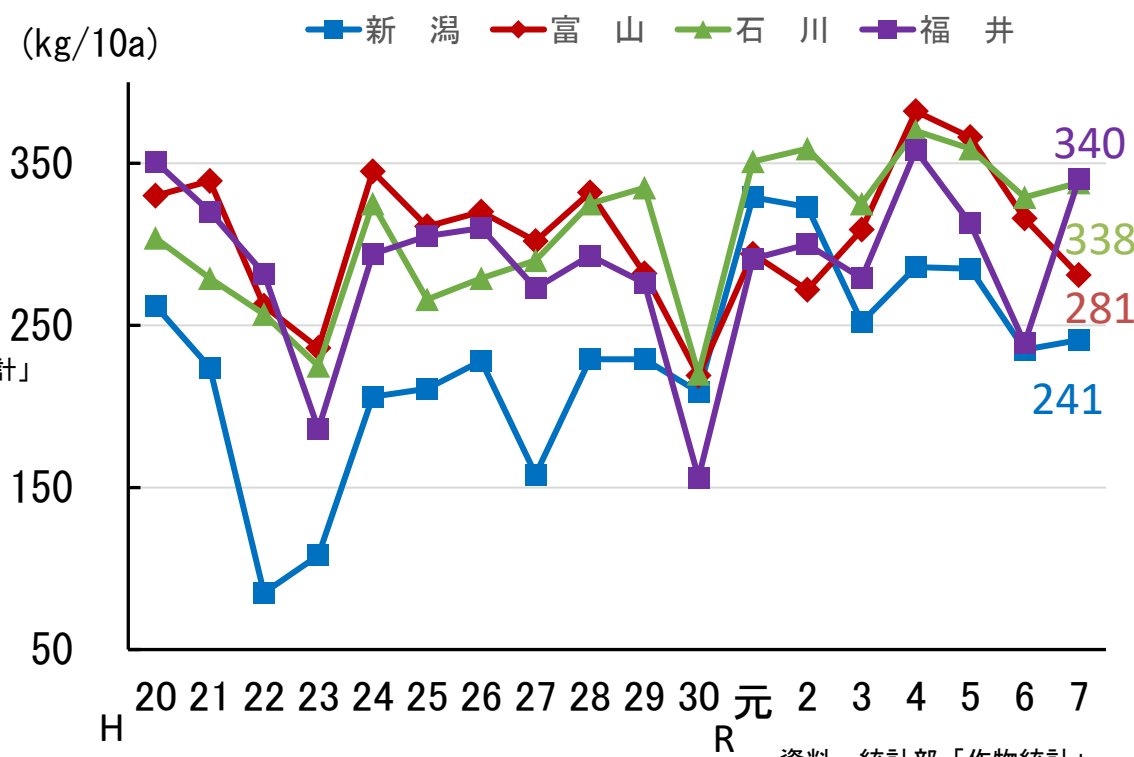
◆北陸地域の県別の収穫量（六条大麦）



資料：統計部「作物統計」

注：合計値と内訳の計はラウンドにより一致しない場合がある。

◆北陸地域の県別の10a当たり収量（六条大麦）



資料：統計部「作物統計」

六条大麦の品種構成（北陸地域）

- 北陸地域における六条大麦の品種構成は、令和8年産では新潟県でミノリムギ、富山県、石川県、福井県ではファイバースノウの作付が多い。また新潟県では、作付面積は少ないものの、農研機構中央農業研究センターが開発したゆきはな六条が一部で作付けされ、ウイスキーや焼酎の原料として活用可能。
- 近年、食物繊維などの機能性成分を多く含むもち性大麦について、実需者からの強い要望を踏まえ、北陸地域においても、農研機構中央農業研究センターが開発した「はねうまもち（北陸皮糯58号）」の作付面積は拡大。

◆六条大麦の品種構成

県名	令和8年産（速報値）		
	品種名	作付面積 (ha)	作付割合 (%)
新潟県	ミノリムギ	115	73
	はねうまもち	7	4
	ゆきはな六条	36	23
	計	158	100
富山県	ファイバースノウ	2,932	100
石川県	ファイバースノウ	1,264	100
福井県	ファイバースノウ	2,524	66
	はねうまもち	1,317	34
	計	3,841	100
北陸地域計		8,195	

◆ファイバースノウの特徴

- ・ ミノリムギより倒伏に強く、耐雪性、耐寒性に優れる。
- ・ 精麦白度が高く、精麦品質が優れる。

◆ゆきはな六条の特徴

- ・ 六条種としては大粒、軟質であり、ウイスキーや焼酎の原料として活用できる。
- ・ 耐倒伏性が強く、うどんこ病に極強である。

◆はねうまもちの特徴

- ・ ファイバースノウのもち性突然変異品種。
- ・ うるち性大麦に比べ、もちもちとして食感が優れる。
- ・ 機能性成分β-グルカンファイバースノウの約1.4倍多く含む。

資料：北陸農政局生産部生産振興課調べ

【現状：令和7年産】

- 全国18,600ha（59.0千㍎）に対し、北陸地域では、10,300ha（32.8千㍎）と全国シェアは55%。
- 福井県4,900ha（16.7千㍎）及び富山県3,560ha（10.0千㍎）の2県で北陸の約8割を占める。

【課題】

【生産】

- 収量は、
 - 1 気象条件（降雨）
 - 2 湿害（発芽率の低下、出芽遅延等）
 - 3 雑草の土壌養分吸収による生育競合。
 - 4 収穫期（梅雨時期）の穂発芽や赤カビ病による被害により低下する傾向。（品質も同様に低下）。※六条大麦は、梅雨前（5月下旬）に収穫が終わるため、穂発芽や赤かび病の被害は少ない。

【販売】

- 実需者のニーズに応えられていないので、安定供給することが必要。

※主に押麦（食用）、麦茶用として、はくばく（山梨県）等に販売。

【対策】

【生産】

- 収量確保のための基本技術として、（①排水対策、②適期作業（生育診断に基づいた追肥、雑草防除、赤カビ防除等））に沿った適切な肥培管理が必要。
 - 1 土壌分析、収量データによる施肥設計を行うとともに、有機資材等による土づくりを実施。
 - 2 実需者の求める加工適正が高い六条大麦「ファイバースノウ」などの品種を導入。
 - 3 一定の品質・数量を確保し、作業効率を図るため、団地化も必要。

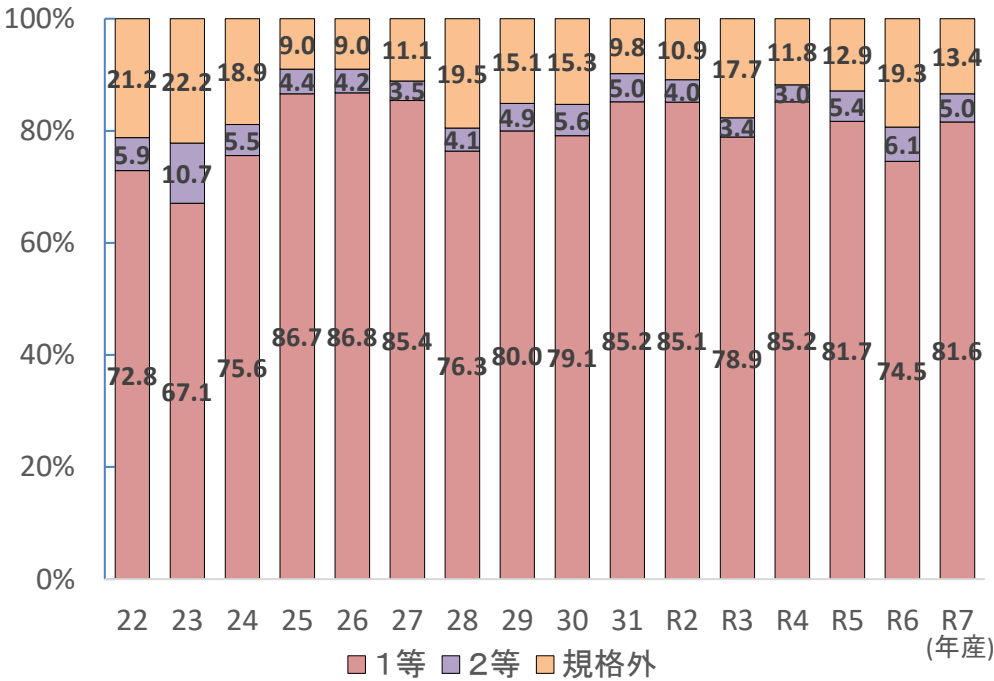
【販売】

- 安定供給するため、実需者のニーズ把握と、生産者側・実需者側の結びつきを拡大するとともに、品質・量等が実需者の要望を満たし信頼される麦産地づくりが必要。

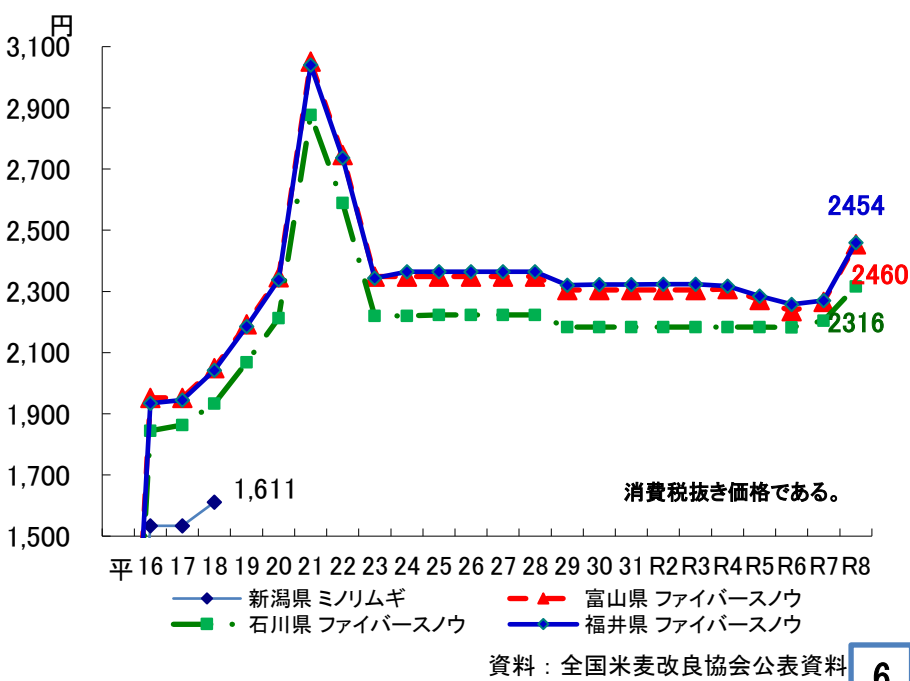
六条大麦の品質（農産物検査結果）及び価格（北陸地域）

- 北陸地域における六条大麦の品質（検査等級）をみると、令和7年産（確定値）の1等比率は81.6%（令和8年3月31日現在）。
- なお、1等比率を県別に見ると、新潟県が4.5%、富山県が85.4%、石川県が62.1%、福井県が88.2%と、バラツキが見られる。
- 麦の価格は、平成12年産から民間流通制度に移行したことに伴い、入札によって決定。消費者の安全性に対する意識や健康志向の高まりを背景に、国産大麦に対する需要が増大してきたことや、平成19年頃からの輸入麦価格の急騰により実需者の国産大麦への期待がこれまでになく高まったことから、入札価格が上昇。
- 平成22年産以降、輸入麦価格が大幅に下落したことにより、国内産麦の入札価格は下落、ここ数年は横ばい傾向だったが、令和8年産は価格が微増した。

◆六条大麦の検査等級割合の推移（北陸地域）



◆民間流通麦の入札指標価格の推移（北陸地域）



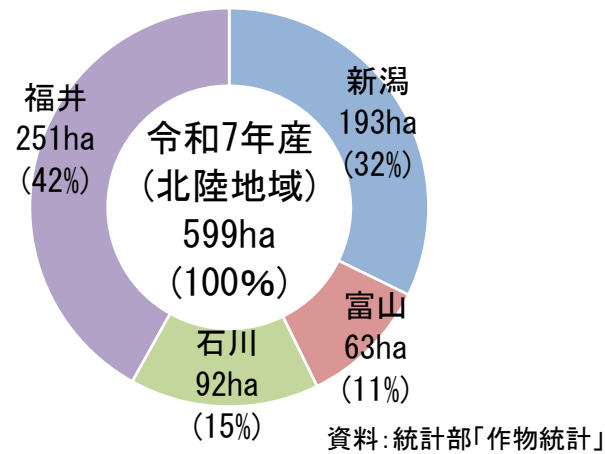
注：19年産以降の新潟県ミノリムギは入札上場されていない。

小麦の状況について

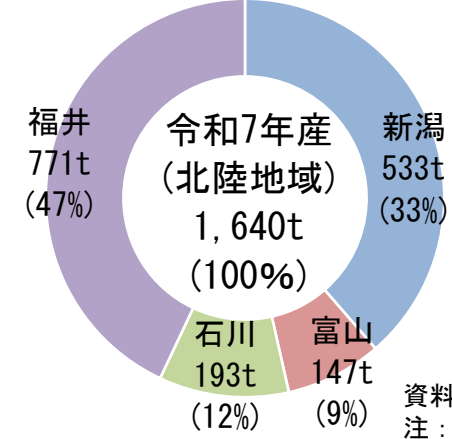
小麦の作付面積と収穫量（北陸地域）

- 北陸地域での令和7年産小麦の作付面積は599ha、このうち、福井県251ha、新潟県193ha。
- 10a当たり収量は**、北陸平均で274kg/10aであり、**全国平均（都府県）449kg/10aと比べて低い。**

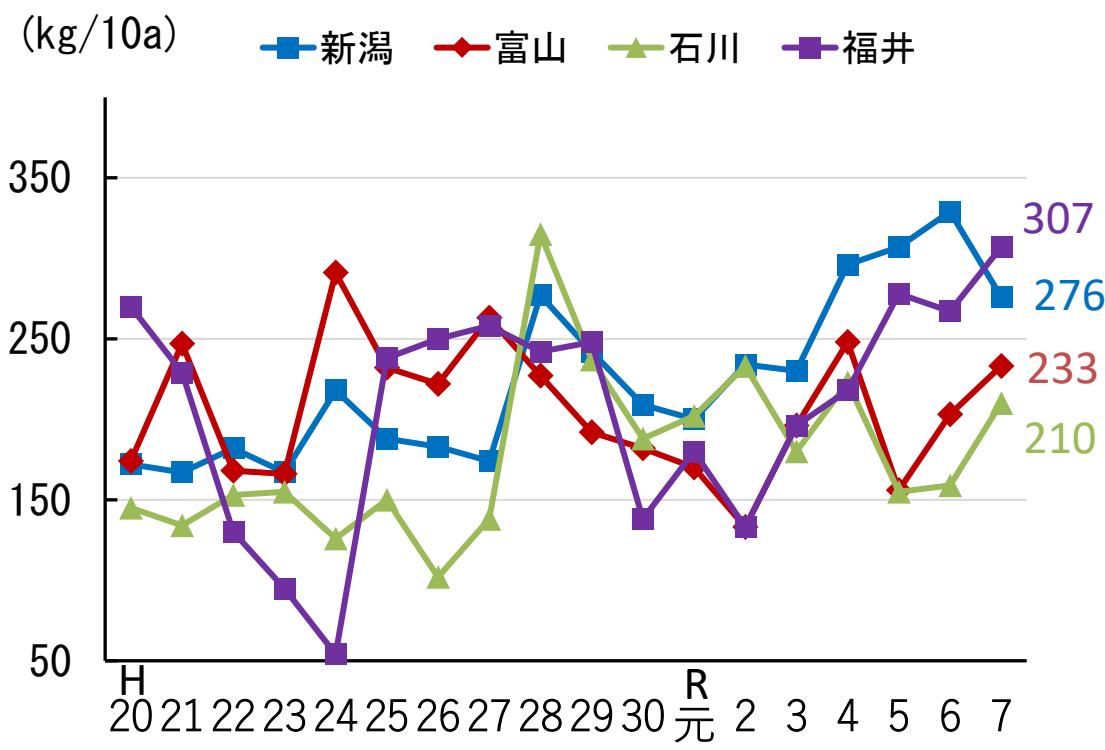
◆北陸地域の県別作付面積（小麦）



◆北陸地域の県別収穫量（小麦）



◆北陸地域の県別の10a当たり収量（小麦）

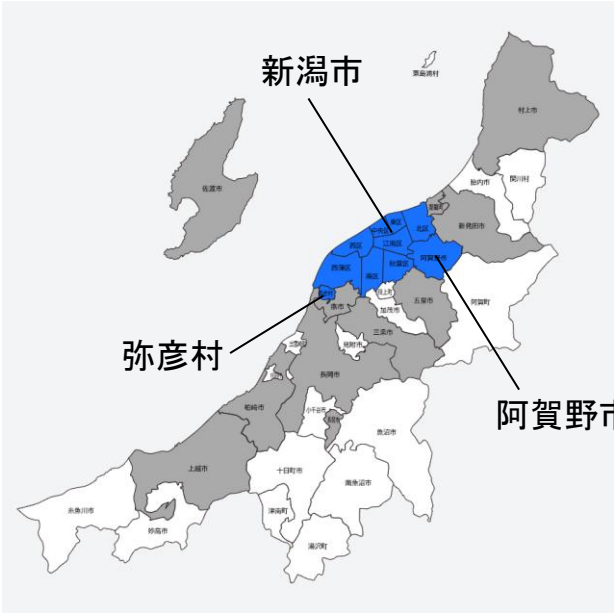


資料：統計部「作物統計」
注：合計値と内訳の計はラウンドにより一致しない場合がある。

資料：統計部「作物統計」

北陸地域の小麦の主要産地（令和7年産）

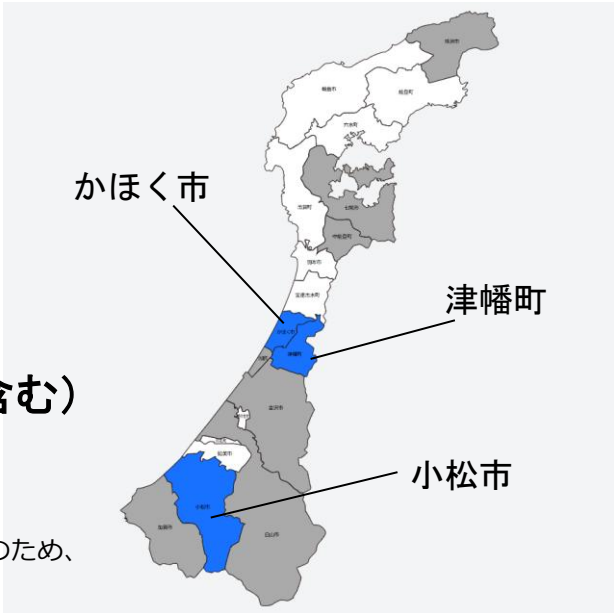
新潟県
193ha



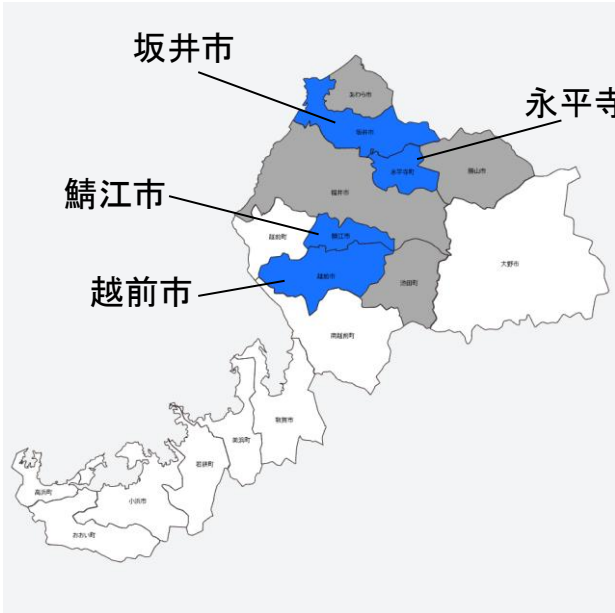
富山県
63ha



石川県
92ha



福井県
251ha



(ha)

Blue	10～
Grey	～10 (x含む)
White	作付なし

x・・・数が少なく秘密保護のため、数値公表しないもの

※数値は四捨五入しており、市町村値の計が都道府県値と一致しないことがある。

小麦の品種構成（北陸地域）

○小麦の品種としては、新潟県は夏黄金、富山県、石川県では耐寒性に優れるゆきちから、福井県では福井県大3号を作付け。
北陸地域で作付けられる品種は、いずれも早生品種となっている。

◆北陸地域における県別の品種作付割合（小麦）

県名	令和7年産（速報値）		
	品種名	作付面積 (ha)	作付割合 (%)
新潟県	ゆきちから	63	42
	夏黄金	67	45
	ゆきはるか	14	9
	その他	5	3
	計	149	100
富山県	ゆきちから	34	60
	さとのそら	23	40
	農林10号	0	0
	計	57	100
石川県	ゆきちから	39	49
	シロガネコムギ	37	46
	その他	4	5
	計	80	100
福井県	福井県大3号	119	100
	計	119	100
北陸地域計		405	

- ◆ゆきちからの特徴
 - ・高蛋白で、製パン適性に優れる。耐寒雪性・耐倒伏性が強い良質品種で、適正な施肥管理により、安定した品質・収量が得られる。
- ◆夏黄金の特徴
 - ・生地 of 伸張抵抗が強く、製パン適性に優れる硬質小麦である。
 - ・播性がVのやや早生種、耐雪性は中程度で寒冷地での栽培に適する。
 - ・「ゆきちから」と比較して収量性は同程度で穂発芽耐性および赤かび病抵抗性は優る。
- ◆福井県大3号の特徴
 - ・「ナンブコムギ」より、1週間から10日早生で、梅雨入りする前に収穫ができる。また、「ナンブコムギ」より10～20%多収である。
 - ・早生種、耐雪・耐寒性がある。
 - ・小麦粉のタンパク質含量は10～11%と準強力粉ですが、小麦粉ドウは強力粉なみに粘弾性が高く、様々な用途に使用できる。

【現状：令和7年産】

- 全国229,600ha（1,031千ト）に対し、北陸地域では、599ha（1.6千ト）と全国シェアは0.3%。
- 福井県（251ha）及び新潟県（193ha）の2県で北陸の約7割を占める。

【課題】

【生産】

- 収量は、
 - 1 気象条件（降雨）
 - 2 湿害（発芽率の低下、出芽遅延等）
 - 3 雑草の土壌養分吸収による生育競合。
 - 4 収穫期（梅雨時期）の穂発芽や赤かび病による被害により低下し、品質も同時に低下。
※収穫期の降雨（6月上中旬）による品質低下を経験したため、現場では小麦よりも雨の影響が少ない六条大麦を選択。

【販売】

- 実需者のニーズに答えられていない。
一部で取組があるものの、販売先が安定していない状況。

※主にパン、麺用として、丸榮製粉(新潟県)、金沢製粉(石川県)等に販売。



【対策】

【生産】

- 収量確保のための基本技術として、（①排水対策、②適期作業（生育診断に基づいた追肥、雑草防除、赤かび防除等））に沿った適切な肥培管理が必要。
 - 1 土壌分析、収量データによる施肥設計を行うとともに、有機資材等による土づくりを実施。
 - 2 実需者の求める品質（パン、麺）に適した品種「ゆきちから」を導入。
 - 3 特に、赤かび病の防除、穂発芽のための技術指導や横展開。
 - 4 一定の品質・数量を確保し、作業効率を図るため、団地化も必要。

【販売】

- 安定供給するため、実需者のニーズ把握と、生産者側・実需者側の結びつきを拡大するとともに、品質・量等が実需者の要望を満たし信頼される産地づくりが必要。
→実需者を起点とする地域連携の下、新需要を捉え小麦産地を拡大

(参考)

- 北陸地域の麦作経営優良事例 1 ～ 7
- 新潟県産小麦生産への復活の道のり「新潟小麦の会新潟県新潟市」

○島崎 恒守（株式会社島崎農園）（福井県福井市）
令和 6 年度全国麦作共励会 農家の部 農林水産大臣賞

令和6年産生産状況	作付面積	大麦 7.5ha、水稻 34.3ha、大豆 4.0ha、 そば 1.4ha、加工キャベツ20a、 ブドウ3a
	品種	ファイバースノウ
	単収 (県平均単収)	362kg/10a (211kg/10a)
	栽培・経営上の特徴	上位等級比率 83%

- 粘土質・多湿ほ場での排水重点栽培を念頭においた作業体系を組み、トレンチャー（圃場周囲・圃場内）やサブソイラー（通常より大きい直径の弾丸を使用）の施工、排水溝の随時手直しなど、排水対策を徹底。
- 耕起、基肥散布、播種、除草剤散布を一工程で行うことにより土壌の練りを防止し発芽率が向上するほか、除草効果も向上。
- 収量・品質の向上に向け越冬後の生育状況に応じた追肥（3月中旬）やドローンでの適期赤かび病防除（2回）を実施。
- これらの取組により、6年産において「ファイバースノウ」の単収は362kg／10aとなり、県平均211kg／10aの約1.7倍の水準、大麦の作付は令和2年から倍増。
- 令和 6 年 2 月に家族経営を法人化。
- 畦畔除去による一筆面積の拡大や機械の大型化による一貫作業、ドローンの活用を進め、労働時間を約1.6時間／10aと県平均4.4時間／10aの半分以上に低減。
- 上記の機械の効率的使用や中古大型機械の導入及び自ら農業機械の点検修理を実施すること等による生産費の削減や、乾燥調製作業以降を全量JAに委託する事等による流通コストの削減により麦の所得率は59%の高水準。
- 今後も集落内の農地集積を進め、ブロックローテーションによる団地化を更に進めるとともに、経営規模の拡大に応じた機械、施設整備により省力化を進める。



【トレンチャーで圃場周囲・圃場内に明渠を設置】



【サブソイラーの弾丸は通常より大きいものを使用】

○有限会社あさひ（石川県白山市）

令和 6 年度全国麦作共励会 集団の部 全国米麦改良協会会長賞

令和6年産生産状況	作付面積	大麦 10.2ha、水稻 65.9ha、大豆 13.0ha
	品種	ファイバースノウ
	単収 (県平均単収)	550kg/10a (258kg/10a)
	上位等級比率	75%

栽培・経営上の特徴

- 額縁明渠を設置し、サブソイラーの施工を2m間隔と密にすることなど、排水対策を重視。
サブソイラーの施工は地区内で最も早く導入し、地区の先進的取組となった。
- 苗立数の確保のため、10月中旬に播種の深さや土壌の碎土率に注意を払いつつ適期播種を行っている。
- ほ場が扇状地に位置し、耕土が浅く、腐植含量・保肥力・保水力が低く、ケイ酸含量が少ない等の土壌特性から、堆肥の施用により地力増進・土壌の物理性の改善を図っている。
- JAなどの関係機関らの生育情報や栽培講習会等への参加を通じ、追肥や適期赤かび病防除(2回)、粒状苦土石灰の散布による酸度の矯正を実施。
- これらの取組により、6年産において「ファイバースノウ」の単収は550kg／10aとなり、県平均258kg／10aの2倍以上、作付面積も令和4年産(4.2ha)から2倍以上増加している。
- 規模拡大や団地化の実施、ドローンによる防除、グランドロータリーにより耕起・播種・施肥同時作業、基肥一発肥料の施用による追肥回数の削減等を進め、労働時間を約2.6時間／10aと全国平均4.4時間／10aの約 4 割に低減。
- 上記に加え、共乾施設利用やフレコン出荷による流通の合理化を図っている。
- 今後も2年3作体系を進め、高い収量・品質を保ちつつ、さらなる経費削減に取り組む計画をしている。その際、講習会や研修会への積極的参加、地域生産者との意見交換をしていくことを考えている。



【堆肥散布の様子】

○有限会社北次農場（石川県能美郡川北町）

令和 5 年度全国麦作共励会 農家の部 日本農業新聞会長賞

令和5年産生産状況

作付面積	大麦 33ha、水稻 67ha、大豆 55ha、いちじく 7a
品種	ファイバースノウ
単収 (県平均単収)	412kg/10a (303kg/10a)
上位等級比率	89.2%

栽培・経営上の特徴

- 播種前にすべての圃場でサブソイラによる暗渠、溝堀機による額縁排水、播種同時のサイドリッジャーによるほ場内明渠で排水対策を徹底。
また、越冬後には排水路の点検作業を行い、破損している場合には修繕を徹底。
- 播種前の排水対策実施時期が水稻の収穫時期と重なり、作業競合が発生していたことから、水稻の乾燥調製施設の能力を拡充して労力を確保し、排水対策の確実な実施に結び付けている。
- JA指導の下、地域内で生育量や葉色の目合わせ、幼穂調査による施肥時期の予報などの情報が共有され、適期施肥を実施。
- 耕起から除草剤散布までの工程を一度に行うために、農機メーカーと相談して既存の機械を組み合わせた「搭載型シーダ」（ニプロ）を導入。碎土率の高いロータリーにスリップローラシーダを組み合わせ、更に除草散布機を組み込むことで、耕起、施肥、播種、鎮圧、除草を同時に行うことを実現。
- トラクターのGPS自動操舵「トリンブル」を導入し、無駄のない播種実現により省力化。経営管理や圃場管理の見える化のため管理ツール「アグリノート」を導入することで効率化を図っている。



耕起から除草剤散布までの工程を一度に行うための「搭載型シーダ」

○有限会社双和ファーム（石川県白山市）
令和4年度全国麦作共励会 集団の部 全国農業協同組合中央会会長賞

令和4年産生産状況

作付面積	大麦 5.7ha、水稻 18.52ha、大豆 5.86ha、野菜等 0.49ha
品種	ファイバースノウ
単収 (県平均単収)	675kg/10a (316kg/10a)
上位等級比率	88.2%

栽培・経営上の特徴

- サブソイラー施工による排水対策と額縁明渠排水の設置による降雨や消雪による湿害対策の徹底。特に、サブソイラーを密（2.5m間隔）で入れることにより、圃場排水が改善され、単収の安定化や耕起時のロータリー回数減（2→1回）に寄与。
- 深耕可能なアースロータリーを用い耕起同時播種の実施（前作の稲株を作土下層に押し込み、表層部は細かい再土に覆われるため出芽を安定化）。
- 越冬後の生育状況に応じて、消雪期追肥と止葉展開期追肥を適期に施用。
- 種子更新（全量JAから購入し、毎年100%更新）、土壌酸度矯正として、BB転作エース（堆肥入り）の投入、赤かび防止のため、自社で粉剤による2回防除適期実施等の品質改善を実施。
- 大麦の乾燥・調整はJAに委託し、設置コストを削減するとともに、汎用コンバインを近隣生産者と共同利用することにより機械コストを低減。



アースロータリー

〇瓦（かわら） 惣一 （福井県坂井市）
令和4年度全国麦作共励会 農家の部 日本農業新聞会長賞

令和4年産生産状況

作付面積	大麦 2.42ha、水稻 3.77ha、大豆 2.42ha、肉用牛23頭
品種	ファイバースノウ
単収 (県平均単収)	528kg/10a (316kg/10a)
上位等級比率	100%

栽培・経営上の特徴

- 〇土壌乾燥の妨げになる水稻の倒伏防止剤の適切利用、トレンチャーを用いた深い額縁明渠の実施。圃場内明渠は従来の9.6mから30m間隔の省力的手法に変更し省力化（明渠が少なくなり、溝をまたぐ工程も減少し、後の作業も効率化）。弾丸暗渠は入れず、メリハリのある排水対策を実施。
- 〇大区画圃場（1ha区画）で大型機械を用い、耕起・施肥・播種の同時作業を実施し省力化。
- 〇畜産との複合経営のメリットを生かし、牛ふん堆肥による土づくりを実践。基肥一発肥料の使用により追肥回数を減らしつつ、安定的肥効を確保。生育状況に応じて、茎立期に追肥を行い収量向上を図っている。
- 〇赤かび対策のためのラジコンヘリ防除（2回）や乾燥調製をJAに委託しコストを削減。
- 〇種子の全量更新・消毒、細麦や硝子率の抑制のための適期・適量播種、上記の赤かび病適期防除など、基本技術を県やJA指導の下励行し、上位等級比率100%の高品質化を達成。



30m間隔の圃場内明渠

○ミズキファーム株式会社（富山県砺波市）

令和3年度全国麦作共励会 農家の部 全国農業協同組合中央会会長賞

令和3年産生産状況

作付面積	大麦 10.01ha、水稻 25.95ha、大豆 7.66ha、そば 6.08ha、野菜等 2.01ha
品種	ファイバースノウ
単収 (県平均単収)	396kg/10a (254kg/10a)
上位等級比率	93.2%

栽培・経営上の特徴

- 過剰な碎土を避けたスタブルカルチによる耕起（作土下層への排水）や、ダイレクトシーダーの鎮圧ローラーに県内の鉄工所に特注した作溝用ディスク（そろばん玉ローラー）を使用（表面排水）し、徹底した排水対策を実施。
- 複数の緩効性肥料を比較し、自社の栽培条件で最も多収となる肥料銘柄を利用。一部の施肥ムラには融雪後の手直し追肥を行い、均一な麦づくりに努めている。また、大麦作での苦土石灰、水稻前の鶏糞施用により地力の養成に取り組んでいる。
- 機械の長期利用による機械コスト低減のため、①JA委託による定期的なメンテナンス、②機械ごとのオペレーター専属制による異変の早期発見、③故障予防のための負荷をかけすぎない運転を心がけるなどの取組を行っている。



独自の工夫 ”そろばん玉“ローラー

○株式会社白銀カルチャー（新潟県新潟市）

令和2年度全国麦作共励会 集団の部 日本農業新聞会長賞

令和2年産生産状況

作付面積	大麦10.29ha 水稻46.03ha、大豆50.71ha等
品種	はねうまもち (9.49ha) ゆきはな六条 (0.80ha)
単収 (県平均単収)	はね：644kg/10a (366kg/10a) ゆき：591kg/10a (591kg/10a)



ドローンによる生育調査

栽培・経営上の特徴

- トラクターにGPSガイダンス・車速連動ブロードキャスターを装備し、直進アシスト機能を用いて肥料の重複散布やムラを抑えた均一な生育を確保。生育調査やほ場ムラのチェックにドローンを活用、営農支援ツール「アグリノート」を用いた作業記録により簡便な情報管理・共有を実施するなどスマート農業の活用を進めている。
- 基盤整備による暗渠施工、地下灌漑システム「コップス」、リモート水栓の装備と明渠の組み合わせで高い排水性を実現し、耕うん同時畦立て播種により省力的でより効果的な排水対策を実施。
- 精麦した「はねうまもち」をスーパー、直売所、食品メーカー等に直販し、収益性の向上を実現。
- 「Akihaもち麦プロジェクト」に参画し、地域のレストラン、菓子店、障がい者施設等と連携し、「はねうまもち」の商品を開発。障がい者施設に対する委託精麦や農作業での雇用など、地域連携や農福連携に努めている。

新潟県産小麦生産への復活の道なり

新潟小麦の会（新潟県新潟市）

（参考 8）

◎新潟県産小麦栽培を復活させたい!!

新潟県内では、収量が不安定であるなど、「小麦は儲からない」と言われており、平成5年の冷害で県内の小麦生産がゼロになった。

しかし、平成18年、小千谷市生産者の取組をきっかけに、丸榮製粉（株）の声掛けにより、生産者、実需者、生産資材メーカー、行政等を構成員とする「新潟小麦の会」を発足。

新潟県産小麦の復活をスローガンに、栽培技術の向上を図り、共働する生産者の増加により供給量が大幅アップ。

○生産者、研究機関、実需者の連携で、復活

◆小千谷市の生産者

- ・平成17年頃、自家製パンを試作。（海外産小麦使用）
- ・新潟県産の小麦のパンを作りたいと思い、平成17年、東北農研機構に直接電話で相談。（平成18年に初収穫）

◆丸榮製粉（株）（製粉会社）

- ・平成20年頃に、生産者から新潟県産小麦の買取依頼。
- ・新潟県、新潟市、醤油組合、パン組合、学校給食会等に県産小麦復活を声かけ。

◆新潟小麦の会を設立

- ・平成24年に丸榮製粉（株）が、事務局として設立。
- ・実需者等による販売等に関する勉強会を年3回、現地での栽培検討会を年1回開催し、構成員で共有。

◇東北農研機構（研究機関）

新潟にあった品種と栽培方法のアドバイス。

- ①「ゆきちから」と「こゆき小麦」を勧める。
- ②新潟小麦の会設立後も、勉強会、栽培について助言。
- ③国の補助を受けて、新潟県、丸榮製粉（株）と連携し、砂丘畑地パン用小麦の栽培マニュアルを作成。

○生産（入口）から、販売（出口）までの連携【丸榮製粉の県産小麦買取実績】

H20年

H30年

R4年

R9年（目標）

1ト



100ト



170ト



1,000ト

【今後展望】

- ・令和9年産まで1,000ト（パン用、うどん用等）を目標に生産拡大。
- ・これまでに、主に強力粉（パン用）品種を生産していたが、**中力系薄力粉用小麦品種（うどん等）の生産にも取り組む。**

【課題】

- ・土壌条件、天候等を踏まえた**生産技術の確立**とともに、**収穫の安定化。**
- ・生産量増加に備えた**低温貯蔵庫の確保。**

小麦・大豆の国産化の推進

令和8年度予算概算決定額 36百万円（前年度 35百万円）
〔令和7年度補正予算額 7,008百万円〕

<対策のポイント>

産地と実需が連携して行う**小麦・大豆の国産化を推進**するため、施肥・防除体系の構築等による**生産性向上**や**増産**を支援するとともに、国産小麦・大豆の安定供給に向けた**ストックセンター**等の**再編集約・合理化**や民間主体の**一定期間の保管**等、**新たな生産・流通モデル**づくりや更なる利用拡大に向けた**新商品開発**等を支援します。

<事業目標>〔令和5年度→令和12年度まで〕

- 小麦生産量の増加（109万t→137万t）
- 大麦・はだか麦生産量の増加（23万t→26万t）
- 大豆生産量の増加（26万t→39万t）
- 国産小麦・大豆の保管数量（小麦：28,774 t→90,000t、大豆：6,258t→25,500t）

<事業の内容>

1. 国産小麦・大豆供給力強化総合対策

36百万円（前年度 35百万円）

〔令和7年度補正予算〕5,008百万円

① 生産対策（麦類生産技術向上事業）

麦の生産性向上を目指す産地に対し、**施肥・防除体系の構築**等を支援します。

② 流通対策

ア 麦・大豆供給円滑化推進事業

国産麦・大豆を**一定期間保管**するなど、安定供給体制を図る取組を支援します。

イ 新たな生産・流通モデルづくり事業

麦の品質向上や極多収大豆の種子生産に加え、新品種の導入、フレコンの本格導入、実需者の加工試験など、**新たな生産・流通モデルづくり**を支援します。

③ 消費対策（麦・大豆利用拡大事業）

国産麦・大豆の利用拡大に取り組む食品製造事業者等に対し、**新商品開発**等を支援します。

2. 新基本計画実装・農業構造転換支援事業のうち

麦・大豆ストックセンターの再編集約・合理化

〔令和7年度補正予算〕2,000百万円

国産麦・大豆の安定供給を後押しするため、**ストックセンター**等の**再編集約・合理化**を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

① 生産対策



麦の施肥・防除体系の構築
(定額 (2,000円/10a以内))



生産性向上の推進 (定額)

② 流通対策



- ・ ストックセンター等の整備 (1/2以内)
- ・ 一定期間の保管等 (定額、1/2以内)
- ・ 新たなモデルの実証 (定額、1/2以内)

③ 消費対策



新商品の開発等 (定額、1/2以内)

麦・大豆の国産化を一層推進

〔お問い合わせ先〕

- (1 ①、1 ②ア(大豆)、1 ②イ、2の事業)
- (1 ②ア(麦)、1 ③の事業)

農産局穀物課 (03-6744-2108)
農産局貿易業務課 (03-6744-9531)

＜対策のポイント＞
水田を畑として利用し、畑作物の本作化に取り組む農業者に対して、畑利用への円滑な移行を促し、畑作物の需要に応じた生産を促進することを目的として、生産が安定するまでの一定期間、継続的に支援（伴走支援）を行うとともに、畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、関係者間での調整や畑地化に伴う費用負担（土地改良区の地区除外決済金等）等に要する経費を支援します。

＜事業目標＞
麦・大豆等の作付面積を拡大（麦29.4万ha、大豆16万ha〔令和5年度まで〕→麦32.8万ha、大豆17万ha〔令和12年度まで〕）

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

1. 畑地化支援

水田を畑として利用し、畑作物（麦、大豆、飼料作物（牧草等）子実用とうもろこし、そば、野菜、果樹、花き等）の本作化に取り組む農業者を支援します。

2. 定着促進支援

水田を畑として利用して、畑作物の定着等に取り組む農業者を5年間、継続的に支援します。

3. 産地づくり体制構築等支援

畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、関係者間の調整に要する経費や土地改良区の地区除外決済金等を支援します。

畑地化支援・定着促進支援

対象作物	1 畑地化支援 (令和8年度単価)	2 定着促進支援 (令和8年度単価)
畑作物 (麦、大豆、飼料作物(牧草等)、子実用とうもろこし、そば、野菜、果樹、花き等)	7万円/10a	・ 2.0 (3.0※) 万円/10a × 5年間 または ・ 10.0 (15.0※) 万円/10a (一括) 〔※ 加工・業務用野菜等の場合〕

産地づくり体制構築等支援



① 産地づくりに向けた体制構築支援

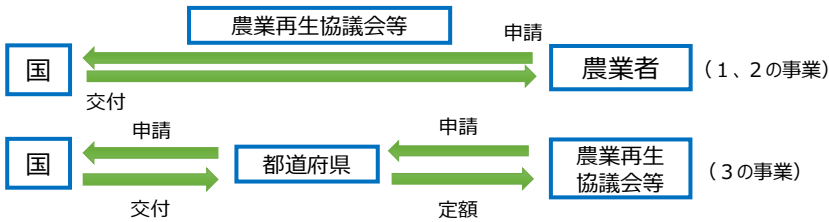
畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、団地化やブロックローテーションの体制構築等のための調整（現地確認や打合せなど※）に要する経費を支援（定額（1協議会当たり上限300万円））

※ 借地の場合には、賃借人（耕作者）が土地所有者の理解を得ることが必要。地域再生協議会において、土地所有者を含めた地域の関係者に対する理解の醸成等の取組を進めていくことが重要。

② 土地改良区決済金等支援

令和8年度に畑地化に取り組むことを約束した農業者に対して、畑地化に伴い土地改良区に支払う必要が生じた場合に、土地改良区の地区除外決済金等を支援（定額（上限25万円/10a））

＜事業の流れ＞ 営農計画書・交付申請書等の取りまとめ



留意事項：農業者単位等で、取組面積等の評価基準（ポイント）に基づき、予算の範囲内で採択。

【お問い合わせ先】 農産局企画課 (03-3597-0191)

畑作物産地形成促進事業

令和7年度補正予算額 13,500百万円

<対策のポイント>

輸入依存度の高い国産需要のある作物の生産を促し、食料安全保障に資する品目の産地形成を図るため、**実需者との結びつきの下で、麦・大豆、高収益作物、子実用とうもろこしの生産性向上等に取り組む農業者を支援**します。

<事業目標>

- 実需者との結びつきの下で、ニーズに応じた畑作物の生産を行う産地の育成・強化
- 麦・大豆等の作付面積を拡大（麦29.4万ha、大豆16万ha〔令和5年度〕→ 麦32.8万ha、大豆17万ha〔令和12年度まで〕）

<事業の内容>

実需者ニーズに応えるための生産性向上等の取組支援 13,500百万円

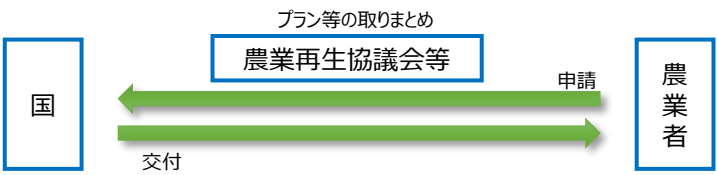
産地・実需協働プランに参画する農業者が、実需者ニーズに対応するための**畑作物の導入・定着に向けた取組や生産性向上等の技術導入を行う場合に、その取組面積に応じて支援**します。

- ① **対象作物**：令和8年産の麦、大豆、高収益作物（加工・業務用野菜等）、子実用とうもろこし
- ② **交付単価**：4万円／10a
- ③ **採択基準**：地域協議会単位で、取組面積等の評価基準（ポイント）に基づき、**予算の範囲内で採択**

<留意事項>

- ※1 令和8年産の基幹作が対象です。
- ※2 農業者等が実需者と販売契約を締結する又はその計画を有している必要があります。
- ※3 麦、大豆、高収益作物については、加工用等の用途指定があります。
- ※4 本支援の対象となった面積は、令和8年度水田活用の直接支払交付金の戦略作物助成（麦、大豆、飼料作物（子実用とうもろこし））の対象面積から除きます。
- ※5 予算額のうち、40百万円を農業再生協議会等の事務費として計上しています。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

【産地・実需協働プラン】

- ✓ 産地と実需者が連携し、麦・大豆、高収益作物、子実用とうもろこしについて、需要拡大のために必要な生産対策や需要の創出・拡大に係る取組内容、目標等を盛り込んだ計画

畑作物の導入・定着に向けた取組



〔例〕 排水対策（暗渠）



土層改良（客土）



傾斜均平

実需者ニーズに応えるための生産性向上等の技術導入



〔例〕 スマート農業機器の活用



大豆300A技術（不耕起播種栽培など）



土壌診断に基づく土づくり

【お問い合わせ先】 農産局企画課 (03-3597-0191)

持続的生産強化対策事業のうち
戦略作物生産拡大支援

令和8年度予算概算決定額 30百万円（前年度 35百万円）

＜対策のポイント＞

麦、大豆等の戦略作物の収量・品質・価格の安定化に向けた取組や大豆極多収品種の奨励品種決定調査等に対して支援をします。

＜事業目標＞

- 麦、大豆、飼料用米等の単収向上（小麦537kg/10a、大豆223kg/10a、飼料用米720kg/10a、米粉用米616kg/10a〔令和12年度まで〕）
- 需要が伸びている用途（輸出用米、加工用米等）への米の安定供給による経営の安定

＜事業の内容＞

1. 戦略作物への作付体系転換支援事業 6百万円（前年度11百万円）

生産者、試験研究機関、行政・普及など地域の関係者が一体となって行う
生産性の向上に資する技術等の実証等を支援します。

〔取組例〕

- ・ 麦、大豆等における排水対策や雑草防除などの生産技術の導入
- ・ 生産コストを低減する飼料用米等の多収品種や直播栽培の導入
- ・ 大豆極多収品種の奨励品種決定調査

2. 国産大豆の適正取引支援事業 24百万円（前年度23百万円）

国産大豆の需要拡大の基盤として、国産大豆の透明かつ公正な取引価格の
形成に向けた全国段階の入札の実施に対し支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

事業実施主体：
都道府県、市町村、試験研究機関、生産者団体、大規模生産法人等で構成する協議会 等



取組成果を踏まえ、低コスト生産技術や
輪作体系等を地域全体に普及

土地利用型作物におけるコストの低減、
需要に応じた作付拡大、生産性の向上

経営所得安定対策

令和 8 年度予算概算決定額（所要額） 246,235百万円（前年度 254,092百万円）

<対策のポイント>

諸外国との生産条件の格差から生ずる不利を補正する**畑作物の直接支払交付金**及び農業収入の減少が農業経営に及ぼす影響を緩和する**米・畑作物の収入減少影響緩和交付金**を担い手（認定農業者、集落営農、認定新規就農者）に対して直接交付します（いずれも規模要件はありません。）。

<政策目標>

米・麦・大豆等の土地利用型農業の経営体の経営の安定

<事業の内容>

1. 畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）

（所要額） 192,413百万円（前年度 202,384百万円）

諸外国との生産条件の格差による不利がある畑作物を生産する農業者に対して、経営安定のための交付金を直接交付します。

2. 米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）

（所要額） 46,777百万円（前年度 44,604百万円）

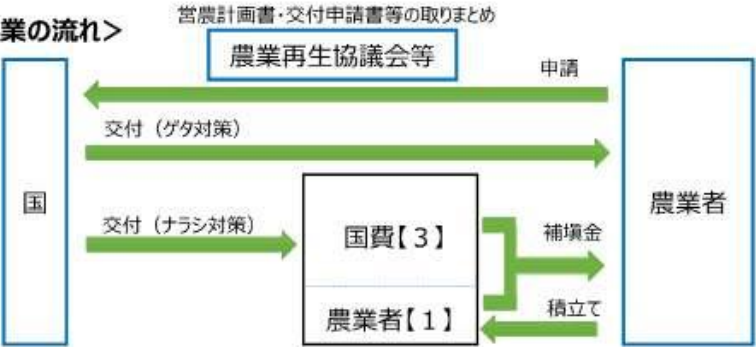
米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょの令和 7 年産収入額の合計が、過去の平均収入である標準的収入額を下回った場合に、その差額の 9 割を農業者と国が 1 対 3 の割合で負担し、補填します。

3. 経営所得安定対策等推進事業等

7,046百万円（前年度 7,104百万円）

農業再生協議会が行う水田収益力強化ビジョン等の作成・周知や経営所得安定対策等の運営に必要な経費を助成します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）

〔交付単価〕（令和 8 年産から適用）数量払の交付単価は品質区分に応じて設定

対象作物	平均交付単価		対象作物	平均交付単価	
	課税事業者向け	免税事業者向け		課税事業者向け	免税事業者向け
小麦	5,590円/60kg	6,000円/60kg	てん菜	5,090円/1t	5,380円/1t
二条大麦	4,900円/50kg	5,220円/50kg	でん粉原料用ばれいしょ	14,090円/1t	15,030円/1t
六条大麦	5,710円/50kg	6,110円/50kg	そば	15,930円/45kg	16,730円/45kg
はだか麦	8,330円/60kg	8,850円/60kg	なたね	6,410円/60kg	6,820円/60kg
大豆	10,340円/60kg	10,910円/60kg			

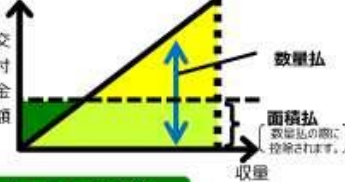
〔面積払〕 当年産の作付面積に基づき数量払の先払いとして交付

2万円/10a（そばについては、1.3万円/10a）

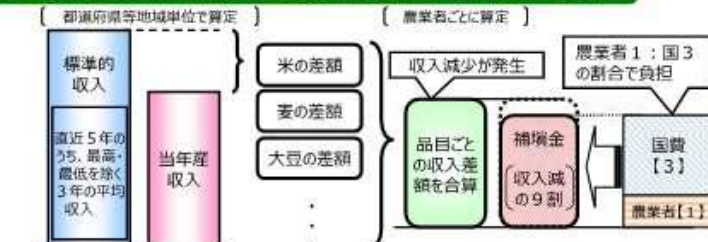
<交付単価のイメージ>



<数量払と面積払との関係>



米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）



〔お問い合わせ先〕 農産局穀物課経営安定対策室（03-3502-5601）

<対策のポイント>

食料自給率・自給力の向上に資する**麦、大豆、米粉用米等の戦略作物の本作化**とともに、地域の特色をいかした**魅力的な産地づくり、産地と実需者との連携に基づいた生産性向上等の取組、畑地化による高収益作物等の定着等**を支援します。

<政策目標>

- 麦・大豆の作付面積を拡大（麦29.4万ha、大豆16万ha〔令和 5 年度〕→麦32.8万ha、大豆17万ha〔令和12年度まで〕）
- 米（加工用米・新規需要米を含む）の増産（米の生産量791万t〔令和 5 年度〕→818万t〔令和12年度まで〕）
- 実需者との結びつきの下で、需要に応じた生産を行う産地の育成・強化

<事業の内容>

1. 戦略作物助成

水田を活用して、**麦、大豆、飼料作物、加工用米、WCS用稲、飼料用米、米粉用米を生産する農業者を支援**します。

2. 産地交付金

「水田収益力強化ビジョン」に基づく、地域の特色をいかした**魅力的な産地づくりに向けた取組を支援**します。

3. 都道府県連携型助成

都道府県が転換作物を生産する農業者を独自に支援する場合に、農業者ごとの前年度からの転換拡大面積に応じて、都道府県の支援単価と同額（上限：0.5万円/10a）で**国が追加的に支援**します。

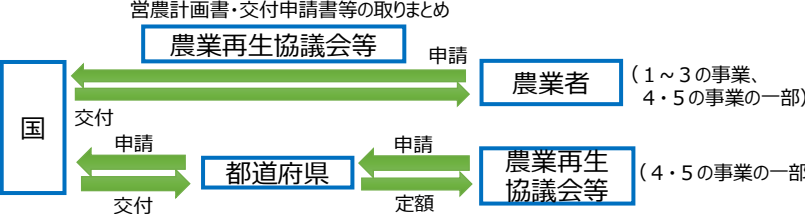
4. 畑地化促進助成

水田を畑として利用し、**高収益作物やその他の畑作物の定着等**を図る取組等を支援します。

5. コメ新市場開拓等促進事業 14,000百万円（前年度 11,000百万円）
産地と実需者との連携の下、**酒造好適米・新市場開拓用米等の生産性向上等に取り組む農業者を支援**します。※ 7

※ 7 予算の範囲内で、助成対象となる地域農業再生協議会を決定

<事業の流れ>



<事業イメージ>

戦略作物助成

対象作物	交付単価
麦、大豆、飼料作物	3.5万円/10a※1
加工用米	2万円/10a
WCS用稲	8万円/10a
飼料用米、米粉用米	収量に応じ、5.5万円～10.5万円/10a※2

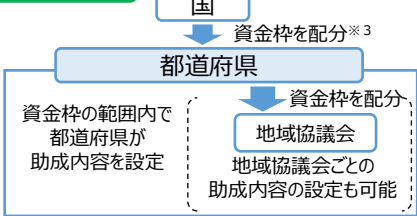
※ 1：多年生牧草について、収穫のみを行う年は1万円/10a

※ 2：飼料用米の一般品種について、標準単価6.5万円/10a（5.5～7.5万円/10a）

<交付対象水田>

- ・ たん水設備（畦畔等）や用水路等を有しない農地は交付対象外。
- ・ 5年水張りルールについては、令和 7 年・8 年の対応として、水稲を作付け可能な田について、連作障害を回避する取組を行った場合、水張りしなくても交付対象とする。

産地交付金



○ 当年産の以下の取組に応じて資金枠を追加配分

取組内容	配分単価
そば・なたね、新市場開拓用米、地力増進作物の作付け（基幹作のみ）	2万円/10a
新市場開拓用米の複数年契約※4（3年以上の新規契約を対象に令和 8 年度に配分）	1万円/10a

※ 3：作付転換の実績や計画等に基づき配分

※ 4：コメ新市場開拓等促進事業で採択された者が対象

畑地化促進助成

（令和 7 年度補正予算と併せて実施）

① 畑地化支援※ 5：7万円/10a

② 定着促進支援※ 5（①とセット）：2万円（3万円※ 6）/10a×5年間
または10万円（15万円※ 6）/10a（一括）

③ 産地づくり体制構築等支援

④ 子実用とうもろこし支援（1万円/10a）

※ 5：対象作物は麦、大豆、飼料作物（牧草等）、子実用とうもろこし、そば、野菜、果樹、花き等
※ 6：加工業務用野菜等の場合

【お問い合わせ先】 農産局企画課（03-3597-0191）